



1. 二度目の緊急事態宣言：日本の危機管理体制……1	3. ネパール：220台の教育用タブレット配布……3
2. ネパール国別支部：防災国際セミナー開催……2	4. インターン紹介 …………… 4

— お知らせ — **第25回 CityNet ジャパン・フォーラム延期について**

シティネット横浜プロジェクトオフィス(CYO)では2021年3月10日に開催予定であった「第25回 CityNet 横浜プロジェクトオフィス」を緊急事態宣言延長のため、**2021年4月27日(火)15:00~16:40に延期**致しました。

開催時刻は15:00~16:40、開催場所(横浜市役所アトリウム)や内容等については当初の予定通りとなります。ご参加予定であった方々には大変お手数をお掛け致しますが、ご理解のほど何卒宜しくお願い致します。

今回のフォーラムでは、シティネット横浜プロジェクトオフィスが過去に横浜市と共同で実施したコロンボ市、イロイロ市、カマンズ市との3つのプロジェクトに焦点を当てます。(日本語のみ) 詳細情報および参加登録は、以下のサイトからアクセスできます。<http://citynet-yh.org/english/25th-citynet-japan-forum-march-10/>

1. Second Emergency Declaration issued for 11 prefectures signals poor crisis management

二度目の緊急事態宣言：日本における危機管理体制の問題点

先2021年1月7日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け特別措置法に基づき、東京都・神奈川県、埼玉県・千葉県を対象に、2020年に続いて二度目となる緊急事態宣言を発令しました。

今回の緊急事態宣言は、昨年より物議を醸してきた「Go to キャンペーン」の余波等を受けて年末にかけ国内の感染者数が急増したことを受けたものです。



感染者の多くはパンデミックへの意識レベルが低い20～40代に集中しています。たとえ罹患しても軽症または無症状であったりするケースも多いため深刻には捉えない傾向が背景にあるかもしれません。また、多くの症例は飲食に伴う行為から広がっていると政府側は判断しており、そのためレストランやバーなどは午後8時までに閉店するよう定めています。

東京では年末年始にかけて1日平均1,000人以上の感染者数を記録していましたが、時を同じくして、丁度その頃の横浜市が位置する神奈川県での感染率は国内で最も高い県となっていました。本年1月時点において、横浜では1日平均330件の感染が記録されています。

症状が急変しても自宅待機状態のまま亡くなるケースも発生しています。平時の医療体制に関しては世界で最も充実している国の一つであったにも関わらず、パンデミック発生から1年以上が経過した現在においてもなお、このような緊急事態に即応できるレベルには遠く及ばない状況が続いてきました。重症患者を受け入れられない病院が増加、感染症以外の理由による入院はもはや困難となっていた昨今の状況を鑑みれば既にこの国の医療システムは崩壊していたに等しいと言わざるを得ぬ状況であったわけです。

日本では欧米諸国に比して、比較的ゆっくりとしてペースで感染が拡大しているように見受けられますが、各国とは潮流が異なっていたこの機会を捉えた効果的な対策(医療施設の増設、医療スタッフの育成支援充実化等)についてはほぼ全くと言ってよいほど進んでおらず、目に見える成果へと何一つ繋がっていません。

今後、医療システムの負担を減らし発生件数を更に減少させていくためには、引き続き当然のことながら一人一人が自己の安全管理意識を個人レベルで実践していくことは勿論ですが、マクロレベルでいえば国や地方・基礎的自治体はこれに伴うバックアップ体制を存分に確保していく必要があります。

CYOでは可能な限り、職員だけでなく社会全体における感染リスクの減少へと寄与していくためにも当面の間は引き続き、リモートワークを継続します。少なくとも他の先進国と同レベルに至るまでの間、各種事業活動についても引き続きオンラインにて、また必要に応じてメールやその他のツールを活用し運用していくことで対応していく予定です。

2. CityNet Nepal National Chapter hosted by NSET to organize an international seminar on DRR

CityNet ネパール国別支部:NSET 主催防災に関する国際セミナー実施

ネパールでは毎年1月に“全国地震安全デー”が制定されています。CityNet ネパール国別支部では、この日にあわせて2021年1月27日および28日の計2日間に渡り、「DRRM at Cities and Lessons Learned from Responding to COVID-19」というセミナーを開催しました。詳細は以下のとおりです。

■開催日時 ※ネパール標準時

- ・1日目 2021年1月27日 13時～
- ・2日目 “ 28日 13時～

■主催

National Society for Earthquake Technologies(NSET) ※CityNet 準会員

■詳細 ※ご質問等がございましたら CYO までご連絡ください。

https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=1750344735125713&id=158873084272894



3. C220 tablets with educational contents provided to schools in Lalitpur for supporting education through technology

ネパール・ラリトプール 市内の学校へ教育支援:220 台の教育用タブレット配布

2021 年 2 月 19 日、CYO は KDDI 財団の支援により現地ネパールにおいて教育分野での活動を展開している Open Learning Education(OLE) Nepal という団体と共に、同国ラリトプール市内において「テクノロジーを活用した家庭学習支援プロジェクト」を開始しました。

この中で、市内 6 校の公立学校の校長に対し合計 220 台のタブレットを配布しました。このタブレットには、4 年生から 8 年生までの教育カリキュラムに基いた教育コンテンツが予めインストールされています。

本タブレット導入にあたり、はじめのステップとして、まず教員らに対して使用法を含めた各種トレーニングを実施し、その後児童・生徒側へ配布、自宅でもタブレットを使用し学習できるように進めていきます。

また、同国では未だに多くの家庭においてインターネットへの接続が困難な状況が続いていますが、既に各種教育用コンテンツが本機器に含まれているため、子どもたちが学習を行う際にネット環境への接続は特に必要としません。

タブレットに内蔵されているこれらの教育用コンテンツは、OLE Nepal 側が本プロジェクトの仕様に合わせて特別に制作しました。

本プロジェクトのキックオフに際し開会式を行いました。この中でラリトプール市のチリバブ・マハルジャン市長は CityNet と同市との長いパートナーシップを強調されました。また、KDDI 財団が過去 3 年以上に渡り市内の各学校現場においてロボット工学プログラムなどテクノロジーを有効活用した支援を継続してくれた点に感謝の意を表しました。

同国ではコロナ感染拡大の影響により、多くの学校で休校状態が続き実質的に閉鎖されたままの状態が続いてきました。とりわけカトマンズ首都圏での影響は深刻でした。しかしながら、ようやく感染者数が最近になり減少に転じてきたことに伴ってネパール教育科学技術省の指導のもと、各地方自治体に対し学校再開の指示が出され始めました。

しかし依然として、感染拡大期にカトマンズ盆地から逃れ地方に移った生徒たちは未だに元の学校には戻ってきていません。すべての学校の再開には引き続き長い時間が掛かるものと予想されています。こうした背景から一部の学校ではオンライン教育を開始、また、政府側もメディア等を活用した様々な手法で全国の子どもたちへの教育機会を提供しようと試みてはいますが、ネット環境が整備されている世帯とそうではない家庭との間での教育格差が存在し大きな社会的問題となっています。この意味において、同じ“教育”と一括りにしても、教室内で紙ベースの教科書等を用いて従前より行ってきた授業とは全く異なる状況に陥っています。



ラリトプール市長チリバブ・マハルジャン氏による発足式での様子
教員らへの挨拶を行いました。



今回配布したタブレットを市長から受け取る各学校長
子どもたちの新たな学習環境拡大に向け大いに期待されています。

今回の我々のプロジェクトでは正にこうした点にフォーカスしています。OLE Nepal が開発したコンテンツでは当然のことながらオフラインでデジタル教材を活用できるため、こうした問題には影響を受けません。つまり、デジタルコンテンツにアクセスする手段を持たない・持てない経済的に恵まれない子ども達に対しても有効であり、教育の格差是正、均一化に貢献したプログラム内容となっています。

本教育用コンテンツには教科書としてはもちろんのこと、宿題機能や身の回りにあるモノを活用した体験学習的な要素を包含しており、タブレットを配布された子ども達は自ら進んで学習計画を立て、理解の促進、学びを深めていく建付けとしています。

CityNet の準会員である KDDI 財団および OLE ネパールは公立学校を対象として、こうした取組みを 3 年以上前から続けてきており、現地の実態に合わせ、とりわけ安価な技術の活用を力を入れた教育支援活動を行ってきました。

カウンターパートを通じ現地の技術をベースとしたソリューションの提供を行う今回の試みは CityNet のこれまでの全事業を通じ初めてとなります。持続可能性の観点を考慮した本プロジェクトですが、メンテナンスやコンテンツ自体のアップデートについても OLE Nepal 側を通じ現地で行っていくことが特徴であり、今後もローカライズに特化した活動を展開していきます。

新インターン紹介

アレクサンダー・キルマーさん(テンプル大学)

アレクサンダーさんは都内のテンプル大学ジャパンキャンパスにて国際関係学・アジア研究を専攻しています。将来的には、これまで培ってきた知識やスキルを活かし、開発途上国における持続可能なインフラ構築および開発援助分野に従事していきたいと考えています。

CYO でのインターン経験を通じ、持続可能な都市計画の在り方や国際潮流における防災国際協力、地方自治体との連携などについてより深い理解を得たいと語ってくれました。また、今回のインターンでの経験から、より多くの人々に対し災害への備えを手助けできる活動も行っていきたいとのことでした。



〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階

TEL:(+81)-45-223-2161
FAX:(+81)-45-223-2162
E-mail: info@citynet-yh.org
<http://www.citynet-yh.org>



CITYNET Yokohama Project Office supports the SDGs